

# NEXCO中日本 環境報告2007

～環境への取組み～

---



日頃からNEXCO 中日本の高速道路事業にご協力いただきありがとうございます。  
地球環境問題は21世紀における人類の最重要課題の一つであり、企業としても地球社会の一員として全力を挙げて取り組まなければならないと考えます。

NEXCO 中日本は、大都市圏を結ぶ東名・名神・中央道・北陸道などの重交通路線を常に安全・安心・快適にご利用いただくための保全・サービスを充実し、第二東名・新名神・東海北陸道など新路線の整備による信頼性の高いネットワークの形成を進め、サービスエリアでのお客様満足の向上と地域と連携した新たな事業を積極的に展開することにより、地域の発展と暮らしの向上、更に広く日本の経済社会全体の活性化に貢献してまいります。

本年4月に定めた経営理念の中で、環境、社会などあらゆる面において良き企業市民としての責任を果たし、社会に信頼される企業、一言で言えば「良い会社で強い会社」をめざして邁進することといたしました。

NEXCO 中日本は、環境を経営における最重要課題の一つとして位置付け、積極的に取り組んでおります。社内に設けた環境委員会を中心に、取り組むべき課題をまとめ、環境理念とそれに基づく4つの環境基本方針を策定し、それぞれの方針のもとに具体的な行動計画を立てて全社をあげて取り組んでおります。今回、このような私たちの活動を皆さまに広くお伝えし、ご理解いただくため、環境活動などを紹介した「環境報告書」を作成しました。この報告書を通じて一人でも多くの皆さまに私たちの考えや取り組みについてご理解をいただけることを期待するとともに、皆さまからのご意見、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 CEO  
矢野弘典

## 環境理念・環境基本方針

NEXCO中日本は、以下の環境理念及び環境基本方針のもと、地球環境との共生の実現にむけて環境への取り組みを推進してまいります。  
【環境理念】

私たちNEXCO中日本は、高速道路ネットワークを早期かつ効率的に整備し、安全で安心できる高速道路空間を確保し、お客様がより多くの機会にご利用いただけるよう質の高いサービスを提供することにより、都市や地域の社会・経済活動や日常生活の基盤を支えています。

このような事業活動を通じて、渋滞の解消などにより地球温暖化を制御するとともに、資源の3R[リデュース(制御)・リユース(再利用)・リサイクル(再生使用)]を推進し、環境負荷低減と地域環境への配慮に努めて参ります。

### 【環境基本方針】

#### I. 地球温暖化抑制への取り組み

高速道路ネットワークの整備やETCの普及促進に努め、都市圏の渋滞解消や物流の円滑化により、地球温暖化の抑制に貢献します。

#### II. 資源の3R促進

循環型社会形成のため、資源の3R推進に努め環境負荷を低減します。

#### III. 地域環境への配慮

あらゆる事業活動を通じ、騒音・大気等の道路周辺環境への負荷低減に努めます。また、地域の動植物の生息・生育環境への影響を極力減らすエコロード(自然環境に配慮した道づくり)を推進します。

#### IV. お客様や地域の皆様とともに

お客様や社会との環境コミュニケーションを大切にし、地域との連携を進めます。

## 推進体制

グループ全体での環境保全活動を推進することを目的に環境委員会を設置し、環境への取り組みに対する目標設定(P)、目標達成に向けた取り組み(D)、目標達成状況の分析(C)、取り組み内容の改善・向上に必要な措置の実施(A)による環境マネジメントに取り組んでいます。

## 環境への取り組みの総括表

経営計画(2006年度から2010年度)に基づく主な取り組み事項	単位	2006		自己評価	2007 目標値	長期計画 (2010)	
		目標値	実績値				
1 地球温暖化防止への貢献	交通渋滞対策の実施						
	高速道路網の整備(早期開通へ努力)	km	15km	6km(※1)	△	35km	100km(累計)
	ETC利用率	%	73%	69%(※2)	△	74%	78%
	ETC利用率9割に対応するETC車線の整備レーン数	レーン数	27レーン	26レーン(※3)	△	36レーン	166レーン
	交通渋滞の削減	工事車線規制時間	前年度59以下	59	◎	前年度以下	毎年度前年度以下
I 環境保全	高速道路路面の樹林化	樹林化面積比率 (対象1,300ha)	89% (累計1,153)	89% (累計1,153)	◎	90% (累計1,173)	100% (累計1,300)
	2 循環型社会形成の推進	資源の3Rの推進					
3 沿道生活環境の保全	発生土の有効活用	再利用率	長期計画以上	99.9%	◎	長期計画以上	95%以上
	アスファルト・コンクリート塊(※4)	再資源化率	長期計画以上	99.0%	◎	長期計画以上	98%以上
	コンクリート塊(※4)	再資源化率	長期計画以上	99.8%	◎	長期計画以上	96%以上
	建設発生木材(※4)	再資源化・縮減率	長期計画以上	98.1%	◎	長期計画以上	95%以上
	利用済み通行券	リサイクル率	100%	100%	◎	100%	100%
	休憩施設内のレストラン厨房排水処理を滞留式グリストラップからバイオ式へ取替え	取替え率(累計)	81%(累計142基)	81%(累計142基)	◎	85%(累計149基)	100%(累計175基)
	エコショップ	展開店舗数	1店舗	8店舗	◎	累計18店舗	累計40店舗
	営業中の高速道路からの騒音対策						
遮音壁の設置	設置延長	878km	878km	◎	882km	901km	
高機能舗装の設置	設置率 (対象6,300km車線)	70% (4,375km車線)	71% (4,432km車線)	◎	73% (4,569km車線)	78% (4,880km車線)	

※1: 圏央道のおきる野〜八王子JCT間(9km)は3ヶ月遅れの2007.6月開通。

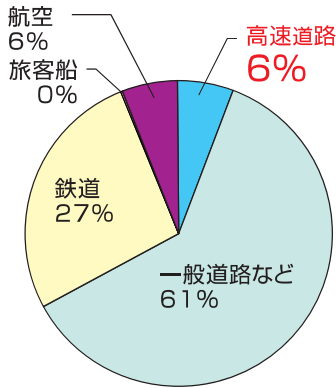
※2: 休日及び一般有料道路でのETC利用台数の伸び悩みによる。普及促進策を引き続き実施予定。

※3: 安全対策工との調整により、施工時期を変更。

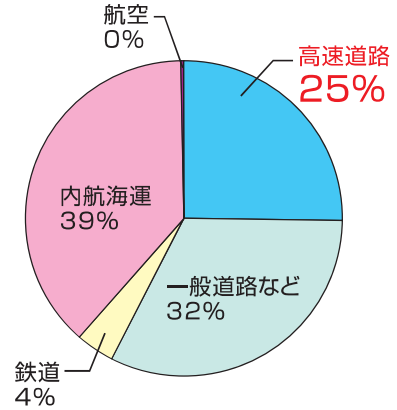
※4: 2006年度完了工事における工事全体数量が対象

## 高速道路の役割

高速道路は、地域間の時間距離の飛躍的短縮など交通機能の向上を通じて、地域間相互の交流や都市交通の円滑化、沿線地域の産業の活性化、広域的な都市圏の形成、行動圏の拡大による日常活動の活発化、空港・港湾など他の交通インフラとの有機的結合による人・モノ・情報の流れの円滑化など、我が国の社会経済活動の根幹を支える社会基盤となっています。



総数：14,184 億人キロメートル  
総旅客輸送量に占める全国の高速道路シェア（2004 年度）



総数：5,700 億トンキロメートル  
総貨物輸送量に占める全国の高速道路シェア（2004 年度）

## 地球環境と高速道路の関わり

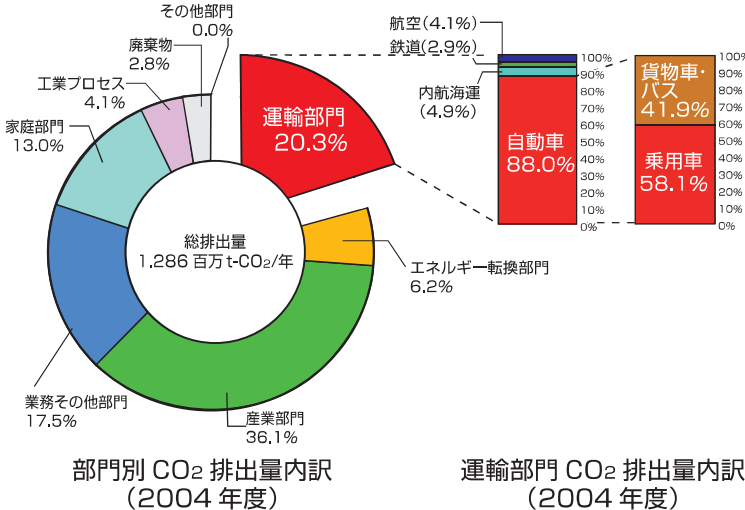
CO<sub>2</sub> 排出量については、2008 年～2012 年の 5 年間平均で 1990 年水準から 6%削減させることにした京都議定書（2005 年 2 月）の発効を受けて同年 4 月に「京都議定書目標達成方針」が閣議決定されました。日本の全 CO<sub>2</sub> 排出量のうち約 2 割が運輸部門で占めており、このうち約 9 割（227 百万 t-CO<sub>2</sub>）が自動車交通から排出されています。

「地球温暖化防止のための道路政策会議報告」（2005 年 12 月国土交通省道路局）では、『自動車交通からの CO<sub>2</sub> 排出量は自動車単体の燃費向上や渋滞解消による速度向上等により、1997 年から微減傾向となっているが、今後とも様々な観点からの努力を続けていかなければ、再度増加傾向に逆戻りする恐れがある。具体的には、2010 年までに経済状況の変化及び道路整備等の要因により、自動車交通全体の走行量（台・km）は全体で約 3%増加すると見込まれており、その結果、CO<sub>2</sub> 排出量は約 800 万 t-CO<sub>2</sub>/年増加すると推定される。

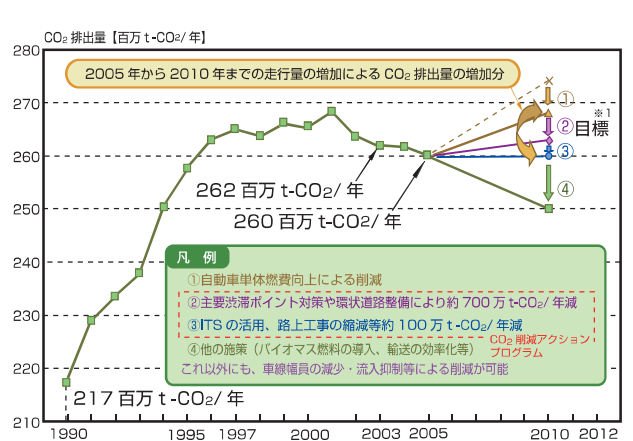
このような状況の中で、今後、主要渋滞ポイント対策や環状道路整備により約 700 万 t-CO<sub>2</sub>/年の削減、及び ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) の活用促進や路上工事の縮減等により約 100 万 t-CO<sub>2</sub>/年の削減を図り、今後少なくとも自動車交通からの CO<sub>2</sub> 排出量が増加しないような作成を進めるべきである』とされています。

NEXCO 中日本としても「地球温暖化防止のための道路政策会議報告」を踏まえ、道路整備の計画的な促進などにより CO<sub>2</sub> 排出削減に取り組んでいるところです。

### 自動車交通からの CO<sub>2</sub> 排出量



### 自動車交通による当面の CO<sub>2</sub> 削減目標

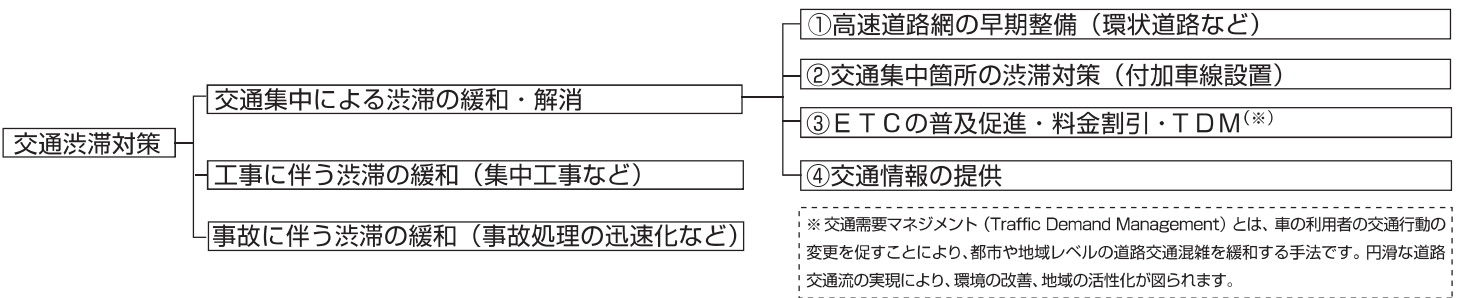


※1 目標：京都議定書達成計画の目標  
※2 2005 年の CO<sub>2</sub> 排出量は過去 5 年 (2000 年～2004 年) の値よりトレンドで推計  
温室効果ガスインベントリオフィス (GIO)、2006 年 6 月 30 日公表値を用いて作成

交通渋滞対策の実施

NEXCO中日本で管理する高速道路の交通渋滞による時間ロスは、年間約666万台・時間となっていますが、この時間損失に加え、円滑な走行に比較してより多くのCO<sub>2</sub>発生にもつながっています。

交通渋滞の形態は、以下に示す「交通集中による渋滞」「工事に伴う渋滞」「事故に伴う渋滞」に大別され、「高速道路網の早期整備」や「ETCの普及促進」、「集中工事の実施」など、渋滞の形態に応じた対策を実施することで、地球温暖化対策に取り組んでいます。



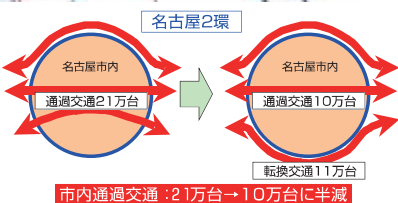
① 高速道路網の早期整備（環状道路など）

大都市圏における通過交通や都市内交通の集中の軽減などによる交通渋滞の緩和・解消をめざして、高速道路網の早期整備を進めています。この整備により、渋滞の少ない高速道路空間を確保するとともに、停車・発進によるCO<sub>2</sub>発生負荷の大きい一般道路から、定速走行によるCO<sub>2</sub>発生負荷の小さい高速道路への交通の転換を図ります。



※：地球温暖化防止のための道路政策会議報告より

中部圏

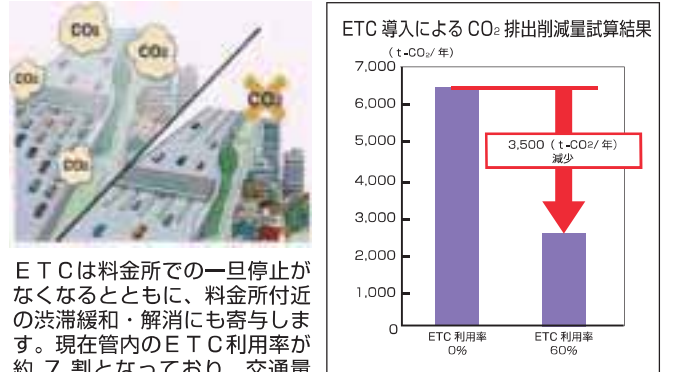


② 交通集中箇所の渋滞対策（付加車線設置など）



東海北陸道において、暫定2車線（対面）区間を4車線化する事業を進めています。これにより瓢ヶ岳PA～白鳥間で2005年に約120回あった渋滞が解消（年間約5万台・時間の渋滞損失時間の削減）し、CO<sub>2</sub>の発生が抑制されます。

③ ETCの普及促進・料金割引・TDM(※) など



ETCは料金所での一旦停止がなくなるとともに、料金所付近の渋滞緩和・解消にも寄与します。現在管内のETC利用率が約7割となっており、交通量の多い料金所での渋滞が大幅に緩和されてきています。東名高速の東京本線料金所において、ゴールデンウィークの渋滞はほぼ解消されました。横浜町田料金所では年間3,500 t-CO<sub>2</sub>が削減されたと試算されました。

のり  
高速道路法面の樹林化

高速道路沿線の生活環境や自然環境との調和を図り走行車両が排出するCO<sub>2</sub>を吸収するため、高速道路法面の樹林化を進めています。

樹林1ha当たり年間10.6tのCO<sub>2</sub>を吸収するとされています。NEXCO中日本の高速道路法面の樹林面積は約1,153ha（東京ドーム約250個分の面積）であり、年間約1.2万tのCO<sub>2</sub>を吸収します。



## 資源の3R推進

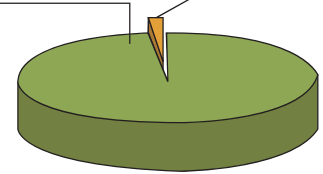
### 建設副産物に対する取組み

道路工事における建設副産物のリサイクルに努めています。

主要な取組みとしては、以下のものがあります。

- 建設副産物の発生が少ない設計・施工、適切な工法選択などによる排出抑制
- 建設発生土の現場内利用や汚泥の脱水などによる縮減
- 他機関の工事などとの調整による建設副産物の利用促進

リサイクル 98.4% 最終処分 1.6%



廃棄物のリサイクル比率  
※建設発生土を除く

### 高速道路の維持管理における取組み

高速道路内で発生した植物資源を堆肥化・チップ化して道路法面の樹林化用資材として再利用しており、そのために7箇所のリサイクルプラントを運用しています。

高速道路内で繁茂し過ぎた樹木や雑草は、適切に剪定・草刈を行い、堆肥化やチップ化し、道路法面の樹林化用資材などとして再利用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。なお2006年度のリサイクル率は95%となっています。



### 休憩施設における取組み

■ごみのゼロ化をめざして再資源化率を高めます■

サービスエリアでは、お客様のご理解とご協力のもと、地球環境にやさしい「エコ・エリア」をめざして、ごみの削減やリサイクルなど環境負荷低減に取り組み、循環型社会に向けた3Rの推進に努めています。

■環境負荷低減を目的とした先行モデル「エコ・ショップ」の建設をテナントと協力して推進しています■

エコ・ショップにおける主なメニュー（★はスターバックスコーヒージャパン株式会社の取組み）



太陽光発電システム★(Reduce)

店舗照明に必要なエネルギーの一部を自然エネルギーで供給



省エネLEDサイン★(Reduce)

看板照明へのLED使用により省電力



省エネ対応型空調機★(Reduce)

省電力かつ代替フロン使用



再生品使用ウッドデッキ★(Recycle)

廃木材と廃プラスチックの再資源化製品の採用



エコ・タイル (Reduce)

外壁には酸化チタンにより、有害汚染物質 (NOx SOx) を分解、汚れもセルフクリーニングするタイプを採用



再築システム (Reuse)

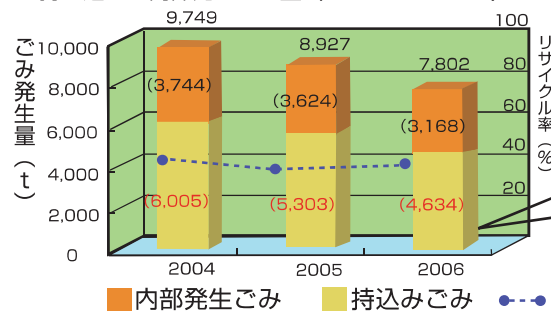
店舗解体時には約70%再利用可能なユニット工法を採用

### ■「ごみ箱」から「リサイクルステーション」へ■

リサイクルには正しい分別が不可欠です。リサイクル専用のコーナーを設置しスケルトンタイプの扉にし、分別のお願いやエコPRを発信しています。



### ■持ち込み・内部発生ごみ量 (2004～2006)■



サービスエリアで発生するごみの約60%が高速道路外から持込まれたごみ(粗大ごみ、家庭ごみ、観光地で発生したごみ、大量の弁当の空き箱など)でした。ごみの持込防止はお客様一人ひとりのモラルの向上が不可欠であることから、サービスエリアに啓発看板やポスターを掲示することにより、高速道路外のごみが持込まれないよう取り組んでいます。

## 地域環境への配慮

### 大気汚染対策

高速道路ネットワークの整備、付加車線の設置やETCの普及による走行速度の向上、更に高速道路<sup>の</sup>法面の樹林化などにより、CO<sub>2</sub>のならず、NO<sub>x</sub>やSPMの排出削減・抑制することで高速道路周辺の大気環境改善に貢献しています。

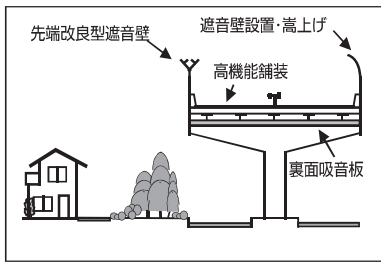
### 騒音・光害対策

道路交通騒音の低減に向け、道路の計画・設計段階から営業中段階まで、環境基準を遵守するため、遮音壁の設置、高機能舗装対策など様々な取り組みを実施しています。

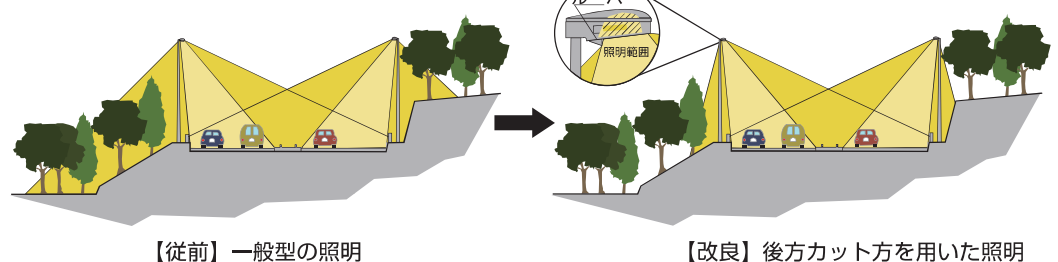
道路交通騒音対策の実施に当たっては、道路管理者だけではなく、沿線自治体、警察、さらには高速道路を利用されるお客様や自動車メーカーなど、関係者が一体となって取り組んでいます。

また、高速道路の道路照明が周辺の農作物などに悪影響を及ぼすことのないよう、光害の防止に努めています。

#### ■騒音対策の概念図



#### ■周辺への影響を軽減するための照明のイメージ

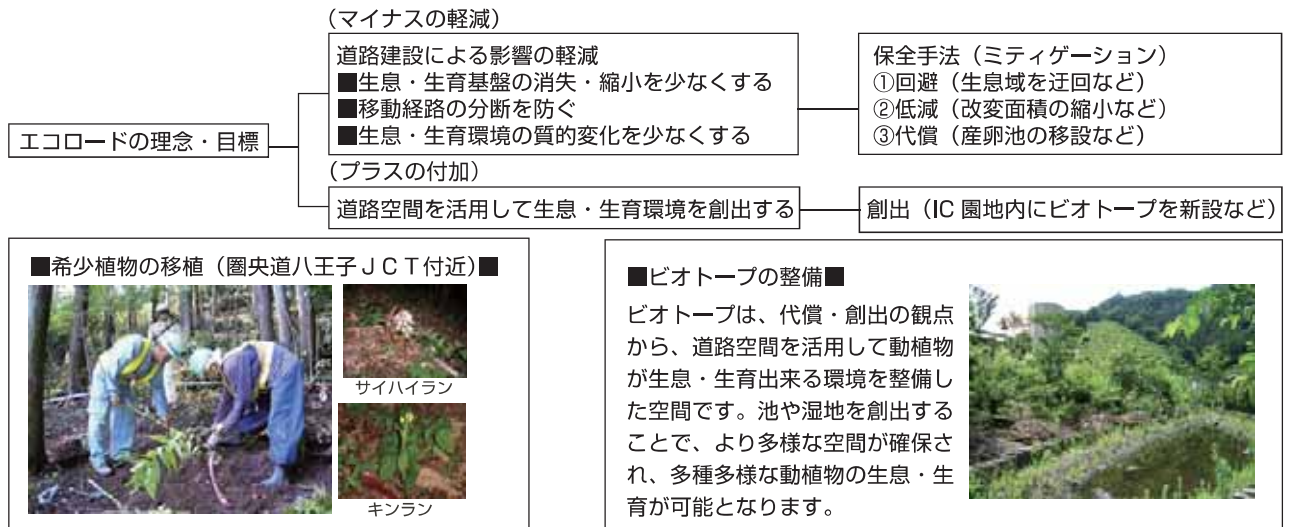


【従前】一般型の照明

【改良】後方カット方を用いた照明

### エコ・ロード対策

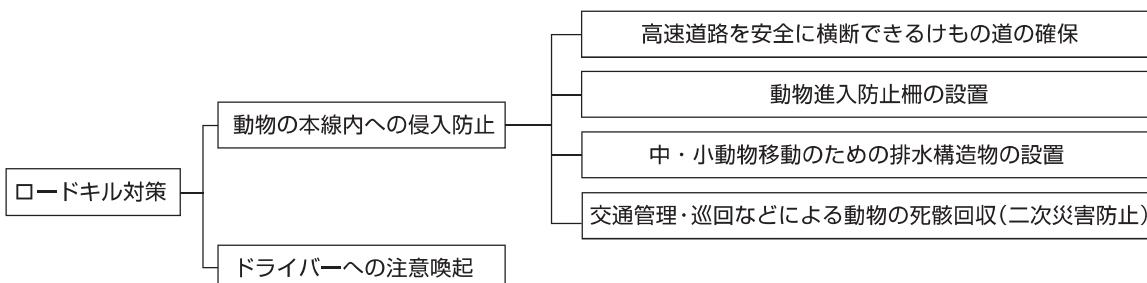
道路の建設は、周辺の動植物の生息・生育基盤の消失・縮小、動物の移動経路の分断、生育環境の質的变化などをもたらすおそれがあります。このため道路建設に際して地域生態系への影響を回避・低減するとともに、新たな生息・生育環境の創出を目的とした「エコロード」（自然環境に配慮した道づくり）を進めており、今後も沿線環境の保全に努めていきます。



### ロードキル対策

高速道路は、路線によっては自然豊かな地域や野生動物の生息地やその近くを通過する箇所が多数あり、走行中の自動車と野生動物の衝突など（ロードキル）が起きています。

自動車などの走行の安全を確保するとともに、野生動物を守るため、動物の高速道路本線内への侵入防止策とドライバーへの注意喚起の両面から対策を進めています。



ドライバーへの注意喚起

環境コミュニケーション ■エコロード・キャンペーンの実施■

地球温暖化の大きな要因であるCO<sub>2</sub>を削減するため、NEXC O 中日本などで構成するエコロード・キャンペーン実行委員会は2006年10月24日から2008年3月(予定)まで、エコドライブ、高速道路やETCの利用などをお客様に呼びかけるエコロード・キャンペーンを行っています。マスメディアを通しての情報発信、SA/P A、道の駅などでの情報発信を通じて地球温暖化防止のための社会的機運を醸成するとともに、キャンペーン専用WEBサイト (eco-road.jp) を開設し、HPにもキャンペーン専用のバナーを掲載しています。さらに営業区域内で共通のポスター・パンフレット・ステッカーを活用することで、お客様に幅広くCO<sub>2</sub>削減の取組みへの参加を呼びかけています。



エコドライブの推進

1. すこしの時間でもアイドリング・ストップ
2. たまにはエアコン切ってみよう
3. ふんわりアクセル「eスタート」でやさしく発進
4. 正しいタイヤの空気圧で快適ドライブ
5. おでかけルートは計画的に
6. 不要な荷物とドライブしてませんか?
7. エンジンをかけたらすぐ出発
8. 違法駐車も燃費ロスのもと
9. アクセルオフはお早めに
10. 安全な定速走行、それだけでもエコに

地域連携

より良い事業を進めるには、環境保全に配慮すると同時に、より地域の皆様の理解を得ながら地域との連携を深めることが重要であると考えています。現在もパンフレットや掲示板などにより、地域の皆様に対する情報発信を行っています。今後も経営計画の施策に掲げる「地域との連携」を踏まえ、双方向のより良いコミュニケーションを目指して積極的な取組みに努めます。

◎災害復旧支援

インフラ事業者として災害時の高速道路本体の速やかな復旧による交通確保はもちろん、支援体制(地域支援本部)の構築など、各関係機関と連携した防災・災害復旧を実施し、防災パートナーとして地域との連携を行っています。

○地方公共団体と防災協定を締結・合同防災訓練を実施

2006年4月7日、山梨県庁で、当社と山梨県は「包括的提携協定」を結びました。これはお互いに協力して地域社会の活性化及びご利用いただくお客様の利便向上に取り組んでいこうというものです。具体的には、相互に情報・意見の交換を行い、新規事業の展開、観光振興、情報提供、防災安全などについて、共同で取組むこととなっています。

また、近年その発災が危惧されている東海地震などの大規模災害時に備え、工事中の第二東名を緊急輸送路として利用できるよう、2004年8月23日に静岡県と協定を締結し、合同訓練を実施しています。

◎地域の方々との協働

○地元生鮮品直売所「やさい村」の開設など

SA・PA周辺地域の生産者の方々との提携し、新鮮な産直野菜などを販売する「やさい村」を中央道談合坂SA(上り線)などの4箇所SA・PAで開設し、ご利用されるお客様から大変なご好評を得ています。また、大規模災害時には、自動販売機内の飲料水を無料で提供できる販売機を東名高速御殿場ICなどの37箇所を設置しています。



静岡県との合同防災訓練



中央道談合坂SA(上り線)のやさい村

環境懇談会の概要

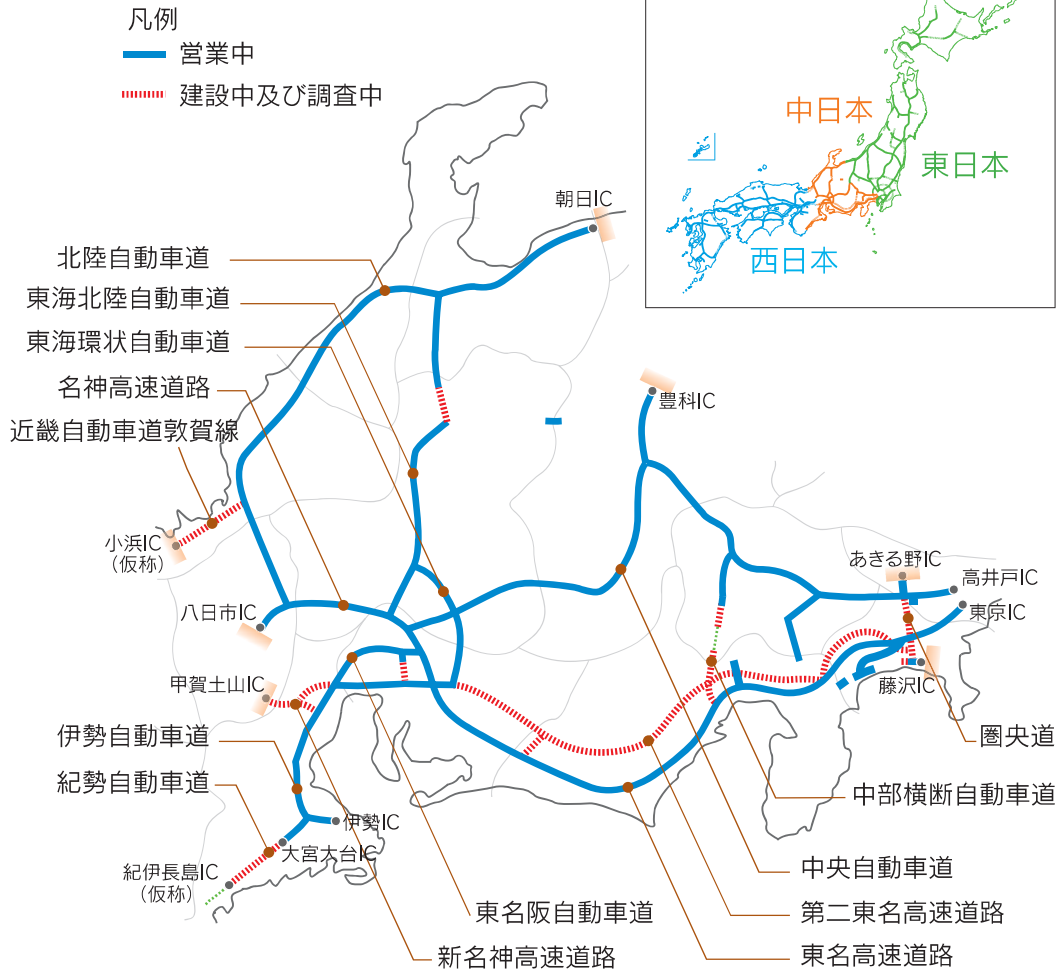
環境に関する事項をはじめ、企業が社会や文化の発展に果たすべき役割・意義などについて、社外有識者に委員を委嘱し、当社経営陣との間で、大局的な観点から意見交換をさせていただくことを目的とした「環境懇談会」を設置しました。

第一回を2007年7月12日に開催し、「環境報告書2007」や当社が果たすべき役割などへのご意見をいただきました。

- ・民間企業は、環境報告書を発行しなければ、世間から評価されないし、環境にどう取り組むかについての哲学を持たないと投資の場でも相手にされない。さらに発行して終わりではなく、PDCAを回し継続することが大切である。
- ・アジアとの貿易が実質上5割を超えているような状況にあって、日本海側と太平洋側を結ぶ横断道の整備は重要である。
- ・環状道路の整備で経済効果が上がり、時間のロスもなくなるし、環境負荷も減る。環状道路の整備も重要である。
- ・美しい国づくりの土台の整備を担うという観点からも、高い志、使命感を持って進めてほしい。
- ・環境も含め問題は知恵で解決できる。高機能舗装に代表される技術面の研究は継続して進めるべきである。
- ・構造物や付属物を含め、全体の寿命を延ばすように配慮することが、廃棄物を減らし環境に貢献することになる。
- ・NEXC O 中日本の事業は公共性が高いので、環境への取組みについて子供を含めた幅広い層への広報を心がける必要がある。
- ・環境と景観の両立が必要である。土地に余裕を持れば景観に配慮した植栽も可能である。道路を見せる、道路から見せる、道路を隠すなど、状況に応じた景観対応を図るべきである。
- ・やさい村は地域の活性化にも役立っており、地域連携は大切である。これが発展して地域の文化や産業が高速道路を通じて広がれば、便利な道路が楽しい道路に進化するのではない。

座長	奥野 信宏 (中京大学 総合政策学部長)
委員	青山 佳世 (フリーアナウンサー)
	亀山 章 (東京農工大学 農学部地域生態システム学科 教授)
	川勝 平太 (静岡文化芸術大学 学長)
	城戸 真亜子 (洋画家)
	柴田 昌治 (日本ガイシ株式会社 代表取締役会長)
	嶋津 八生 (NHK 解説委員)
	服部 力 (建築家 株式会社服部都市建築設計事務所 主宰)
	(敬称略、五十音順)

## ■管内図



## ■事業データ

2007年7月1日現在

項目		備考
営業延長[km]		1,702 2007.7.1現在
利用台数[万台/日]		165 2006年度実績
営業収入[億円]		6,103 2006年度PLベース
建設延長[km]		469 2007.7.1現在
休憩施設	施設数[カ所]	162 2007.7.1現在 上下線別で無人施設16カ所含む (この他に会社が敷地を保有しないサービスエリア13箇所(上下別)有り)
	サービスエリア	
店舗売上高[億円]		1,390 2006年度実績

■このパンフレットは概要版です。  
 詳細については、下記ホームページに掲載しています。  
<http://www.c-nexco.co.jp/>

■作成部署及び連絡先  
 中日本高速道路株式会社  
 〒460-0003  
 名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル  
 企画本部 経営企画部 経営企画チーム  
 電話番号：052-222-3440 (直通)  
 FAX 番号：052-232-3736 (直通)  
 e-mail：eco@c-nexco.co.jp

2007年8月発行

**R100**

古紙配合率100%再生紙を使用しています。